

第 4 号 議 案

令和 4 年度事業計画の設定について

第 4 号 議 案

令和 4 年度事業計画の設定について

I 基本方針

基本方針

わが国の農業を取り巻く情勢は、少子高齢化の進行による国内農産物需要の減少や、担い手不足・労働力不足による生産基盤の脆弱化などが懸念されています。またコロナ禍を契機としたライフスタイルの変化や、デジタル化による生産性の向上、脱炭素等の環境負荷軽減への対応なども課題となっております。

こうした情勢を踏まえ、J Aグループ栃木は、第 3 2 回 J A栃木県大会で「持続可能な農業・地域共生の未来づくり～不断の自己改革によるさらなる進化～」をテーマに持続可能な食料・農業基盤の確立、持続可能な地域・組織・事業基盤の確立、不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化等の取組事項を柱として、不断の自己改革を実践していくことが決議されました。

令和 4 年度においては、「持続可能な農業・地域共生の未来づくり 第 8 次 3 か年計画」の初年度として、次の事項を基本目標とし、具体化と実践に取り組み、組合員と地域住民の期待と信頼にこたえられる J A づくりをすすめます。

記

1. 持続可能な食料・農業基盤の確立

消費者の期待に応える農畜産物を安定的に供給するために、担い手の支援・育成を通じて農業生産を拡大させます。また、農業経営支援や労働力支援、スマート農業を活用した省力化等を通じて担い手経営体の課題解決をはかり、農業者の所得増大に取り組みます。

2. 持続可能な地域・組織・事業基盤の確立

くらしの活動や総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮により、地域との繋がりを深めます。また、組合員との対話活動を通じて、組合員のアクティブメンバーシップを確立し、J A の組織基盤強化に取り組みます。

3. 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化

将来見通しをふまえた効率化戦略・成長戦略に取り組むとともに、採算性を考慮した固定資産の取得、遊休資産の計画的な処分の実施により持続可能な経営基盤の確立・強化をはかります。また、不祥事等を未然防止、早期発見するためのガバナンス・内部統制の確立に取り組みます。

Ⅱ 事業方針及び事業実施計画

営農指導事業

【実施方針】

消費者の信頼にこたえ、安全で安心な農畜産物を持続的、安定的に供給できるよう地域農業を支えるとともに、組合員の所得向上をはかります。

【重点方策】

1. 担い手への支援

(1) 担い手への営農支援の強化

- ① 担い手経営体の経営意向やニーズを適時適切に把握し、事業継続及び事業承継の支援をしてまいります。
- ② 各担い手経営体の規模拡大のため、個々の経営意向に基づき県単補助事業の導入に取り組みます。
- ③ 担い手のニーズへの的確な対応がはかれるよう、地区営農経済センターと本店部署が一体的に担い手支援に取り組みます。
- ④ 担い手への栽培技術確立（スマート農業導入）と経営支援の場を提供し、安定生産と反収向上につとめます。

(2) 担い手への農業経営管理支援

- ① 農業簿記記帳代行事業により担い手の経理事務の軽減をはかり、普及拡大をすすめます。
- ② 農林中央金庫支援による「担い手コンサル」に取り組み、担い手の経営課題の可視化、課題解決に向けたソリューションの提案を行います。

(3) 担い手に対するJA事業対応の強化

- ① 営農指導員等により得られた経営意向やニーズについて関係部門で情報を共有し、担い手に出向く体制を強化します。
- ② 事故発生ゼロを目指すとともに、万が一の事故に備えて労災保険加入をすすめます。

(4) 生産組織に対する支援対策の強化

生産組織部会の統合により部会員の確保や、栽培技術の高位平準化・作付面積拡大など生産者組織の活性化と取扱高の拡大をはかります。

2. 新たな担い手づくり

- ① 新規就農者の定着促進のため、生産部会等への研修受入体制を推進します。
- ② 定年帰農者や兼業農家・自給的農家等に対して、農産物直売所での販売を目的とした作物の導入を働きかけ、所得の確保と農を通した生き甲斐づくりを提案します。
- ③ 新たな担い手の一翼として、担い手不在地域において農業経営を通じた地域振興・農地保全管理等を目的に地域担い手との連携を検討します。
- ④ 行政と連携し、県内外にて新規就農募集PR活動を開催します。

3. 消費者の信頼にこたえる食の安全・安心対策

(1) 生産履歴記帳運動と食の安全・安心システムの強化

- ① 生産履歴記帳要領に則り、JAが販売する農産物については生産基準に基づく適切な生産管理を行い、計画的な残留農薬検査を実施します。
- ② 生産履歴記帳要領を基本とし、生産者に対し必ず生産履歴の目的に応じた記帳・提出を徹底し、農産物の安全・安心を確認します。
また、市場出荷野菜品目を中心に栃木県GAP（農業生産工程管理）の取り組みを推進します。
- ③ 原子力災害対策特別措置法に基づき、県が実施する農畜産物の放射性物質モニタリング検査を実施し、安全性が確認された品目を出荷販売し、消費者への信頼を確保します。

(2) 消費者への情報提供

ホームページの活用により生産現場の安全・安心対策への取り組みについて、消費者に対して積極的に情報を提供します。

4. 持続可能な農業の実現に向けた農業政策の確立

- ① 各種感染症拡大が今後、農業分野の需給にどのように影響していくか、国内外の情報収集と周知により、生産者の不安払拭につとめるとともに持続可能な農業施策を求める運動を展開します。
- ② 土地利用型農業、野菜・果樹、畜産等品目ごとの政策支援、施設整備等に取り組みます。
- ③ 農業者の高齢化と後継者不足等により農地の流動が一段と増加することが懸念されることより、地域担い手との十分な話し合いを原則に、永続的に地域水田農業の維持をはかるべく新たな出資型農業法人の在り方についての検討協議を始めます。

5. 新たな米政策のあり方等

経営所得安定対策の周知徹底により、新規需要米、麦、大豆など戦略作物の作付拡大をはかり、水田のフル活用をすすめます。

【収支計画】

(単位:千円)

項 目		金 額	
		4年度計画	3年度実績
収 入	指 導 補 助 金	260	9,723
	実 費 収 入	2,540	2,174
	計(A)	2,800	11,897
支 出	営 農 改 善 費	13,910	18,234
	生 活 文 化 費	4,540	1,991
	農 政 情 報 費	2,440	2,244
	組 織 活 動 費	16,210	12,470
	計(B)	37,100	34,940
収支差額(A)-(B)		△34,300	△23,042

J A ぐらしの活動

【実施方針】

組合員・地域住民に J A ぐらしの活動事業を積極的に展開することで、協同の輪を広げ、豊かでぐらしやすい地域社会への貢献を目指します。

【重点方策】

1. 農業理解促進

- ① 子供と子育て世代を対象に、地域農業との関わりを深める「アグリ親子スクール」を開講します。
【親子 30 組 100 人】
- ② 消費者と農業の信頼関係を構築するため、「食と農のモニター現地交流会」を実施します。
【年 1 回】
- ③ 地域小学生たちへ食農教育の一環として「農業体験」を実施し、農業の大切さを伝える活動を展開します。

2. 地域貢献活動

- ① 食育応援事業として、小中学校給食に地元産の野菜を提供し、子供達に食の関心や食を支える農家・J A を知ってもらいます【年 3 回】
- ② 必要としている生活困窮者へ社会福祉協議会や子ども食堂を通して、食品・生活物資を配布する支援を実施します。
- ③ 地域住民の健康寿命を延ばすことを目的とした「ウオーキング大会」を実施します。【年 1 回】

3. ふれあいまつりの目標・目的明確化

- ① 農業・農産物の理解促進
地域農業の理解促進の場として、消費者に対し食の安全・安心を発信します。
- ② J A 事業の理解促進
J A で行われている事業へ誘致するイベントとして、目標・目的を明確化し、適切な評価と次年度へのフィードバックを行います。

4. 地域コミュニティの活性化

- ① 組合員・組合員家族を積極的に取り込み、J A ぐらしの活動の活性化に取り組みます。
- ② 管内の女性を対象にした活動として、地域住民との交流・仲間づくり・生きがいくりの場として「女性大学」に取り組みます。
【参加者 40 人】

販 売 事 業

【実施方針】

生産者の手取り最大化をはかるため、地域の特色を活かした生産販売戦略の実践に取り組みます。

【重点方策】

1. 担い手を中心とする生産・販売戦略の構築

『耕種』

- ① 関係機関・需要者と連携し、需要に見合った生産と確実な集荷に取り組みます。
- ② 生産者手取り最大化に向け、耕作面積・生産物価格・リスク分散などを考慮した作付体系を提案します。
- ③ 水田活用米穀の柱として新規需要米・加工用米の生産に取り組みます。
【新規需要米 155,000 俵】
【加工用米 5,000 俵】
- ④ 農産物検査制度の適正な運営をはかるため、鑑定研究会等への積極的な参加により検査員の資質向上につとめます。
- ⑤ 実需者が求める高品質なビール大麦の生産につとめます。また、麦・大豆の有利性を周知し二条大麦作付面積拡大につとめます。
【二条大麦作付面積 2,000ha】

『園芸』

- ① J A しもつけブランド確立による安定販売を実現するために生産部会の協調や出荷規格等の統一により、品質の高位平準化および販売ロットを拡大し、有利販売を目指します。
- ② 売り場確保による有利販売に向け、契約的販売（全農とちぎ直販）に積極的に取り組み、生産者手取りの拡大を目指します。
【契約販売の割合 30%以上】
- ③ 市場集約や市場特性を考慮した流通の合理化・高度化により青果物の有利販売に取り組みます。
【重点市場出荷割合 65%以上】
- ④ POSデータの活用や『ポチカ』ポイント増額キャンペーンによる直売所の活性化をはかります。
【客単価 1,100 円】

『畜産』

- ① 定期的な飼養管理の支援に取り組みます。
- ② 全農・肉牛部会と連携をはかり、販売を強化します。
- ③ 生産履歴パスポート等最大限活用し、消費者に対する安全・安心の伝達により、信頼性を高めます。

2. 地域に根ざした生産販売戦略の実践

- ① サービスの充実
農産物直売所を地域流通・地元消費者との交流拠点として位置づけるとともに、多様な農業者が「地産地消」の実践により農業所得を確保出来るよう、農産物直売所事業の維持・拡大に取り組みます。
- ② 販売手法の拡充
インターネット販売等を推進し、新規顧客の獲得を行います。また、キャッシュレス決済の導入を行い、直売所事業活性化及び販売強化を実践します。

【販売計画】

(単位:千円、%)

種 類	4年度計画 取扱高(A)	3年度実績 取扱高(B)	前年対比 (A) / (B) × 100
米	1,080,230 (738,380)	2,063,489 (1,640,201)	52.34 (45.01)
麦	1,001,120	1,161,567	86.18
豆・雑穀	34,130	52,176	65.41
野 菜	5,548,530	5,849,671	94.85
果 実	355,520	402,628	88.29
花き・花木	990	2,632	37.61
畜 産 物	811,150	850,067	95.42
林 産 物	2,250	1,281	175.64
直 売 所	231,000	204,030	113.20
そ の 他	215,170	218,174	98.62
合 計	9,280,090 (738,380)	10,805,719 (1,640,201)	85.88 (45.01)

- (注) 1. () 内数値は買取販売にかかるもので内数です。
2. 米、麦、豆・雑穀の取扱高(買取販売を除く)は、税込金額としています。

【米麦集荷取扱計画】

(単位:俵、%)

種 類	4年度計画 取扱量(C)	3年度実績 取扱量(D)	前年対比 (C) / (D) × 100	
米	出荷契約米	10,000.0	14,161.0	70.61
	買 取 米	70,000.0	88,583.5	79.02
	加 工 用 米	5,000.0	9,124.5	54.79
	新規需要米	150,000.0	154,147.5	97.30
麦	ビール大麦	118,312.0	129,840.0	91.12
	小 麦	11,000.0	12,349.5	89.07

購 買 事 業

【実施方針】

J Aの総合力を発揮した事業実施体制の構築につとめるとともに、農家組合員の所得向上に向けたコスト削減に取り組みます。また、他部門と連携しながら、大規模経営農家・法人など担い手への対応力を強化し、営農経済渉外担当者による定期的な訪問活動を実施することにより、系統外利用組合員の呼び戻しにつとめます。

生活関連事業においては、選択と集中をさらにすすめ、組合員ニーズに対応した重点的な事業展開につとめます。

【重点方策】

1. 生産資材の取扱強化 【生産資材供給高 2,892百万円】

- ① 各地区生産資材店舗については、品揃えの充実と利用者のニーズに対応した店舗づくりを推進し、組合員満足度向上につとめます。
- ② 営農経済渉外担当者、営農指導員、さらには金融渉外担当者等と連携、協力をはかりながら、担い手や集落営農組織への個別対応等、各地区の地域特性を生かした事業展開に取り組みます。
- ③ 規格統一や予約申込比率の向上による生産資材のコスト低減と、省力、低コスト肥料・大型規格農薬等の普及拡大に取り組みます。
- ④ 仕入れコスト削減の取り組みとして、新規業者の選定に取り組みます。
- ⑤ 取引業者間の相見積の実施により仕入価格の低減に取り組みます。
- ⑥ 営農部門との連携強化により、園芸施設資材供給のJ A呼び戻しに取り組みます。
- ⑦ 大口利用値引きや満車直送値引き等の値引き対策によるJ Aの有利性をPRすることにより、系統外利用組合員の呼び戻しに取り組みます。【系統外利用者呼び戻し件数 営経渉外担当者1人4件以上】

2. 生活関連事業の重点化 【生活物資供給高 1,761百万円】

- ① 高齢化のすすむ地域社会への対応として、健康、省エネ、住環境の整備・改善等をテーマにした品目への取り組みを強化・拡大します。
- ② 葬儀特別会員「みどりの会会員」のPR強化により会員数増をはかり、葬祭ホールを主体とした各種イベントの企画や内覧会の開催等を通して、利用者に親しまれる葬祭ホールづくりと安心明朗な葬祭施行につとめます。【みどりの会会員年間獲得目標 500名】
- ③ 安全・安心な食品・生活用品の取扱いにより、組合員から必要とされ信頼の得られる品目の取扱い拡大につとめます。

【供給計画】

(単位：千円、%)

種 類		4年度計画供給高 (A)	3年度実績供給高 (B)	前年対比 (A)/(B)×100	
生 産 資 材	肥 料	674,750	644,724	104.65	
	農 薬	573,500	562,656	101.92	
	飼 料	303,760	324,323	93.66	
	包 装 資 材	356,500	358,867	99.34	
	園 芸 資 材	327,500	416,794	78.57	
	畜 産 資 材	355,800	373,100	95.36	
	そ の 他	301,100	315,612	95.40	
	計	2,892,910	2,996,079	96.55	
生 活 物 資	衣 料 品	4,220	4,543	92.89	
	耐 久 財	230,840	213,049	108.35	
	食 米		11,000	9,952	110.53
		食 材	150,900	153,851	98.08
	品 一 般 食 品	111,685	100,334	111.27	
	葬 祭	1,049,500	1,004,378	104.49	
	自動車(軽トラ等以外)	14,120	14,905	94.73	
	そ の 他	189,400	163,900	115.55	
計	1,761,665	1,664,916	105.80		
合 計	4,654,575	4,660,996	99.86		

(注)購買品供給高については、収益認識会計基準における代理人取引を含んでいます。

信用事業

【実施方針】

農業と地域利用者をつなぐ金融サービスの提供と地域貢献につとめ、農業所得増大と地域活性化に貢献し、組合員等のさらなる満足度向上をはかり、信頼されるJAバンクを目指します。また、農業・暮らし・地域の3領域において、「なくてはならない・必要とされる存在」になることを目指します。

【重点方策】

1. 多様な農業者による地域農業の振興

資金ニーズへの適切な対応

事業間連携による担い手経営体訪問活動により、担い手経営体及び中核的担い手の規模拡大や経営合理化にかかる資金ニーズに適切に対応します。

【農業資金新規実行額 435 百万円】

2. JAの総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮

(1) 年金獲得による貯金残高伸長

年金の新規、指定替、予約者獲得により個人貯金残高の伸長をはかります。

【年金獲得件数 480 件】

(2) 住宅ローン新規獲得による残高維持・伸長

住宅関連業者との関係構築及び借換提案により住宅ローンの新規獲得をはかります。

【住宅ローン新規実行 2,197 百万円】

(3) 生活資金ニーズへの対応（小口ローン）

Web サイトによる組合員・利用者を中心にライフイベントに合わせた小口ローン商品のPR強化によりネットローン利用者の拡大をはかります。

【小口ローン新規実行 295 百万円】

(4) 投信信託の残高伸長

投資信託の提案態勢を確立し、組合員・利用者の資産形成・運用に最適な金融商品・サービス提案を実施します。

【投資信託（時価評価額） 1,100 百万円】

3. 持続可能な経営基盤の確立・強化

信用事業の人材育成

JAとして伸長させる分野を見据えて、融資・渉外・窓口担当者の領域拡大のために、必要な研修受講・資格取得に取り組みます。

【信用事業関連資格の取得者 8人】

4. 財務健全性の取り組み

(1) 内部管理態勢の強化

厳格な自主点検実施と事務堅確性向上の取り組みにより、不祥事未然防止の充実と強化をはかります。

(2) リスク管理態勢の強化

ALM委員会決定方針を遵守して、適正な余裕金運用と有価証券の長期安定的なポートフォリオの構築をはかります。

5. 事務堅確性の向上

統一事務手続きに基づき迅速かつ正確な事務処理を実践するとともに、不備は自ら発見し改善が出来る態勢により事務堅確性の向上をはかります。

6. 利用者保護への適切な対応

苦情相談や金融円滑化にかかる適切な対応と金融機能不正利用防止の取り組みにより、利用者保護と満足度向上を目指します。

【事業計画】

(単位:千円、%)

種 類		4年度計画		3年度末残高 (B)	前年対比 (A) / (B) × 100
		期末残高(A)	平均残高		
貯金	当座貯金	101,316,000	97,714,569	96,093,959	105.43
	定期貯金	93,687,000	95,795,143	98,258,792	95.34
	定期積金	1,441,000	1,594,486	1,890,209	76.23
	計	196,444,000	195,104,198	196,242,961	100.10
借入金	証書借入金	13,000	16,024	18,929	68.67
預金	系統預金	148,629,600	148,146,017	150,512,806	98.74
	系統外預金	109,400	77,817	90,081	121.44
	計	148,739,000	148,223,833	150,602,887	98.76
金銭の信託・有価証券		12,794,000	12,444,000	11,394,544	112.28
貸出金	手形貸付金	185,000	220,947	231,756	79.82
	証書貸付金	30,854,000	30,516,046	30,110,866	102.46
	当座貸越	256,000	300,392	250,980	102.00
	計	31,295,000	31,037,385	30,593,604	102.29

(注) 1. くみあい総合貯金は、普通貯金に含まれています。

【実施方針】

「組合員・利用者に寄り添った安心と満足の提供」と「持続可能なJA経営基盤の確立・強化」に向け、LA・スマイルサポーターの協働体制の構築を通じた「全契約者・組合員への3Q活動」および「はじまる活動」を実行し新たな契約者の獲得を目指します。

【重点方策】

1. 多様な農業者による地域農業の振興 農家の経営安定に資する活動の実践

将来に渡るJA経営基盤の確立・強化に向けては、3Q活動に取り組むとともに、質の高いあんしんチェックを通じた分野内外のクロスセルに取り組み、ひと保障を中心とした「ひと・いえ・くるま・農業」の万全な保障提供に取り組みます。

【新契約年間目標 593万Pt】

【農業リスク診断 LA1人あたり年間20軒】

2. JAの総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮

① 契約者満足度の向上（共済）

すべての契約者・組合員に対するフォロー活動として、LA・スマイルサポーターが協働で3Q活動を実践してまいります。

【3Q活動 LA1人あたり年間400軒】

② ニューパートナー獲得強化

次世代・次々世代層の獲得に向けた取り組みとして、「はじまる活動」を通じたアプローチを行いニューパートナーの獲得拡大につとめます。

【ニューパートナー獲得 LA1人あたり年間12名】

3. PDCAサイクルの構築によるLA育成・支援体制の強化

すべてのLAが、段階的に成長し、質の高い活動が実践できるよう、LAの育成体制の見直しを行い、LAの推進力強化に取り組みます。

また、共済担当支援システム(コロンブス)を活用した、タイムリーな活動計画の進捗管理を行うとともに、「LAカルテ」によるLAの強み・弱みの分析を行い、「PDCAサイクル」に基づくLA支援・指導を実践します。

4. スマイルサポーターチャネルの確立に向けた育成・体制の整備

全契約者・組合員へのフォロー活動の実践に向けては、LAの活動量の確保に加えて、スマイルサポーターによる3Q活動の実践が必要となるため、活動指標を明確化し、契約者フォロー活動および普及推進活動の定着化に取り組みます。

5. 普及推進活動におけるコンプライアンス態勢の徹底

法令等の遵守、利用者の立場に立った丁寧な説明等、共済推進活動の適正化に向け、組合員・利用者選ばれ、将来にわたって信用・信頼されるJAおよびJA共済を目指します。

【事業計画】

(1) 長期共済保有高

(単位：件、千円、%)

種 類	4年度計画		3年度実績		保 有 高 前年対比 (A) / (B) × 100	
	当期末保有高		前期末保有高			
	件数	金額(A)	件数	金額(B)		
生命 総合 共済	終身共済	15,453	161,178,830	17,090	176,194,538	91.47
	定期生命共済	44	558,770	54	422,700	132.19
	養老生命共済	6,769	41,312,270	7,510	49,920,915	82.75
	うちこども共済	3,458	13,627,730	3,595	15,703,000	86.78
	医療共済	9,122	1,681,020	11,163	1,844,000	91.16
	がん共済	3,065	564,580	3,096	625,500	90.26
	定期医療共済	327	369,800	332	431,800	90.27
	介護共済	914	2,168,370	951	1,908,496	113.61
	生活障害共済	102		109		
	特定重度疾病共済	271		257		
	年金共済	6,210	434,430	5,953	426,450	101.87
建物更正共済	13,637	192,799,960	14,876	201,794,173	95.54	
合 計	55,914	401,088,030	61,391	433,568,572	92.50	

- (注) 1. 金額は保障金額(がん共済はがん死亡共済額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む。)、介護共済は一時払契約の死亡給付金額)です。
 2. 年金共済は年金共済に付加された定期特約金額です。
 3. 「生命総合共済」欄は、生命総合共済開始(平成5年度)以前に契約された養老生命、終身、年金の各共済契約についても合算して計上しています。

(2) 短期共済新契約高

(単位：件、千円、%)

種 類	4年度計画			3年度実績			前年対比 (A) / (B) × 100
	件数	金額	掛金(A)	件数	金額	掛金(B)	
火災共済	2,010	24,170,000	30,042	2,235	27,338,420	35,124	85.53
自動車共済	17,199		751,586	17,753		732,364	102.62
傷害共済	9,646	28,704,720	4,840	8,393	24,344,000	5,148	94.01
定額定期生命	1	2,000	24	1	2,000	24	100.00
賠償責任共済	375		1,108	319		985	112.48
自賠責共済	2,856		53,305	2,756		51,735	103.03
合 計	32,087		840,905	31,457		825,380	101.88

(注) 金額は保障金額です。

加工・利用事業

【実施方針】

広域利用体制の構築により、利用者の利便性向上と施設の効率的運営につとめます。また、施設の有効活用をはかり、生産者の所得増大を目指します。

【重点方策】

1. 加工事業

地元農産物を活用した加工品開発・販売をすすめ、安全・安心な食材を提供し、地産地消に取り組むとともに、農産物の利用拡大につとめます。

2. 利用事業

① ライスセンター

管内ライスセンターの横断的な運用を行い、効率稼働につとめます。

② イチゴ無病苗増殖施設

高品質イチゴ苗の安定生産を目的に、施設の機能強化と管理体制を確立し健苗生産に取り組めます。

【供給本数 90,000本】

③ ニラ包装予冷施設

広域利用の拡大と施設の有効活用をはかり、生産者所得の増大につとめます。

④ トマト選果施設

J Aしもつけトマト選果場（仮称）の建設準備を確実に進めてまいります。

【加工事業計画】

（単位：千円）

項目		金額	
		4年度計画	3年度実績
収益	加工収益	4,600	3,778
	計(A)	4,600	3,778
費用	加工費用	3,100	2,547
	計(B)	3,100	2,547
事業総利益(A)-(B)		1,500	1,231

【利用事業計画】

(単位:千円)

項 目		金 額	
		4年度計画	3年度実績
収 益	共同乾燥施設収益	358,690	391,428
	選果場収益	104,780	113,222
	機械利用収益	1,520	2,740
	育苗施設収益	72,540	73,008
	種子センター収益	64,500	60,453
	その他の収益	32,120	38,188
	計(A)	634,150	679,042
費 用	共同乾燥施設費用	121,360	119,523
	選果場費用	98,580	93,821
	機械利用費用	300	78
	育苗施設費用	36,250	35,808
	その他の費用	26,160	32,872
	計(B)	282,650	282,104
事業総利益(A)-(B)		351,500	396,938

資産管理事業

【実施方針】

組合員および地域住民の資産保全および有効活用と世代交代に伴う相続・資産保全等、的確な対応による支援につとめ、地域特性に応じた宅地等供給事業に取り組みます。

【重点方策】

1. 組合員および地域住民の資産保全と有効活用対策

- ① 組合員および地域住民の資産保全と有効活用をはかるため、研修会・講習会を開催し、税務・法律相談に取り組みます。
- ② 世代交代に伴う資産の相続・管理・保全・遺言等の把握をするとともに、的確な対応による支援につとめます。

2. 宅地等供給事業の展開

- ① 組合員および地域住民からの委託に基づく、土地の仲介・賃貸等の対応支援につとめます。
- ② 管理委託契約に基づき賃貸住宅・賃貸物件の積極的な入居支援・管理情報の提供につとめ、入居率向上に取り組みます。

【入居率 85%以上】

- ③ 家賃延滞者への督促強化、管理につとめます。

【宅地等供給事業計画】

(単位:千円)

項 目		金 額	
		4年度計画	3年度実績
収 益	宅地等賃貸料	327	327
	宅地等供給手数料	9,900	8,925
	宅地等供給雑収入	12,173	14,305
	計(A)	22,400	23,558
費 用	宅地等供給雑費	2,400	2,114
	計(B)	2,400	2,114
事業総利益(A)-(B)		20,000	21,444

その他の事業

【教育資材の普及計画】

(単位:部数)

種 類	4年度計画 部 数	3年度末 部 数	普及目標
日本農業新聞	806	893	正組合員戸数の 8.05%
家の光	789	664	〃 7.88%
ちゃぐりん	24	14	〃 0.23%
地 上	35	5	〃 0.34%

【保管事業計画】

(単位:千円)

項 目		金 額	
		4年度計画	3年度実績
収 益	保 管 料	20,760	22,930
	荷 役 料	9,190	8,097
	そ の 他 の 収 益	2,250	2,765
	計(A)	32,200	33,793
費 用	そ の 他 の 費 用	16,400	16,381
	計 (B)	16,400	16,381
事業総利益(A)-(B)		15,800	17,412

Ⅲ 経営管理方針

経営管理計画

【実施方針】

不祥事や法令等違反を発生させないコンプライアンス態勢の構築と、内部管理態勢の強化に取り組むとともに、さらなる収益性向上と自己資本の充実により、持続可能な経営基盤の確立・強化に取り組みます。また、適切な人事労務管理と職員教育の充実により活力ある職場づくりをすすめます。

【重点方策】

1. 組織基盤の充実

- ① J Aの総合力と専門性を発揮した事業展開に取り組みます。
- ② 事業計画の実践と進捗管理において、持続可能な経営基盤の確立・強化に向け、事業ごとのトレンド等を踏まえた収支シミュレーションの策定や、数値目標と行動計画のP D C A管理に取り組みます。
- ③ 業務効率の向上とコスト削減に向け、タブレット端末による会議資料のペーパーレス化に取り組みます。
- ④ 担い手・女性等のJ A運営への参画（組合員・総代・J A役員等）に向けた取り組みの促進をはかります。
- ⑤ 職員教育の充実をはかるため、人材育成基本方針にもとづく教育研修体系等により、職員の育成及び能力開発、特に業務上必要な資格取得に向けて積極的に取り組みます。
- ⑥ 職員の健康保持・増進、メンタルヘルス不調未然防止等をはかるため、心と体の健康づくり、職場環境の改善に取り組みます。
【健診受診率 100%】【ストレスチェック実施 1回】
- ⑦ 労働関係法規の遵守による労務管理の適正化をはかり、働きやすい職場づくりに取り組みます。
- ⑧ 経営全般にわたる業務遂行状況を検証・評価するとともに、監査指摘事項（内部・外部）の改善勧告を通じ業務運営の適正性の改善・維持に取り組みます。
- ⑨ 内部監査、内部統制レベルの向上と会計監査人監査工数削減に向け、中央会経営支援部・みのり監査法人と連携をはかり、業務運営の実効性・効率性を確保していきます。
- ⑩ 不祥事未然防止や早期発見のため、リスク・アプローチによるリスク評価にもとづいた監査手続きに取り組みます。
- ⑪ リスク管理機能の強化につとめ、不祥事ゼロに向けた職員教育の徹底・職場風土醸成等に取り組みます。
- ⑫ 新型コロナウイルス感染症対策等、組合員・利用者・職員の安全を考えた事業継続対策につとめます。

2. 財務体質の強化

- ① 計画的に内部留保を確保し、自己資本の充実に取り組みます。
【内部留保 8千万円以上】
- ② 経済事業のさらなる収益力向上に向け、関連施設の再編等を見据えた事業運営効率化に取り組みます。
- ③ 財務に関する法令制度(基準)の遵守、資産の安全運用などにより、将来的にも盤石な財務基盤を確立します。
【自己資本比率 14.94%以上】
- ④ 中長期的な組織基盤・財務基盤の強化・安定に向け、世代交代に伴う出資金流出防止策・資本充実策を講じます。
- ⑤ 固定比率等、財務の健全性と重要度を考慮した固定資産の取得を行うとともに、遊休資産の計画的な処分、有効活用をはかります。

【固定資産取得計画】

主な固定資産取得計画は次のとおり

(単位:千円)

施設名	取得予定価額	備 考
都賀ライスセンター乾燥機燃焼装置	17,300	

【自己資本造成計画】

(単位:千円)

種 類	4年度末計画 (A)	3年度末実績 (B)	増 減 額 (A) - (B)	備 考
出 資 金	2,001,744	2,001,744	—	
資 本 準 備 金	7,095	7,095	—	
利 益 剰 余 金	10,451,594	10,301,594	150,000	
利 益 準 備 金	2,808,819	2,788,819	20,000	
そ の 他 利 益 剰 余 金	7,642,775	7,512,775	130,000	
特 別 積 立 金	2,151,883	2,151,883	—	
信用事業基盤整備強化積立金	2,787,536	2,737,536	50,000	
肥料価格安定準備金	6,227	6,227	—	
教 育 基 金	211,000	211,000	—	
営農施設設置及び運営積立金	1,218,000	1,138,000	80,000	
宅地等供給事業運営積立金	61,070	61,070	—	
農林年金対策積立金	458,000	458,000	—	
税効果調整積立金	481,242	481,242	—	
当 期 未 処 分 剰 余 金 (又は当期末処分損失金)	267,815	267,815	—	
処 分 未 済 持 分	△7,000	△13,763	6,763	
合 計	12,453,433	12,296,670	156,763	

(注) 剰余金処分の額を加えて記載しているため3年度末実績は、事業報告と相違します。

財務・損益計画

財務計画

(単位：千円)

資 産			負債及び純資産		
科 目	4年度計画	3年度実績	科 目	4年度計画	3年度実績
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1. 信用事業資産	194,381,425	194,158,290	1. 信用事業負債	197,011,000	196,856,760
(1) 現金	627,000	680,372	(1) 貯金	196,444,000	196,242,961
(2) 預金	148,739,000	150,602,887	(2) 借入金	13,000	18,929
系統預金	148,629,600	150,512,806	(3) その他の信用事業負債	554,000	594,870
系統外預金	109,400	90,081	未払費用	4,000	9,981
(3) 有価証券	12,794,000	11,394,544	その他の負債	550,000	584,888
国債	8,578,000	8,378,280	2. 共済事業負債	620,000	646,976
社債	4,216,000	3,016,264	(1) 共済資金	330,000	346,829
(4) 貸出金	31,295,000	30,593,604	(2) 未経過共済付加収入	285,000	291,583
(5) その他の信用事業資産	962,000	922,456	(3) 共済未払費用	1,000	4,946
未収収益	703,000	770,114	(4) その他の共済事業負債	4,000	3,616
その他の資産	259,000	152,341	3. 経済事業負債	598,000	686,920
(6) 貸倒引当金	△ 35,575	△ 35,575	(1) 経済事業未払金	429,000	561,924
2. 共済事業資産	3,200	1,761	(2) 経済受託債務	116,000	59,034
3. 経済事業資産	1,978,401	1,924,835	(3) その他の経済事業負債	53,000	65,960
(1) 経済事業未収金	1,014,000	938,345	4. 雑負債	247,682	308,740
(2) 経済受託債権	329,000	310,268	(1) 未払法人税等	60,000	44,012
(3) 棚卸資産	555,696	608,523	(2) 資産除去債務	27,870	27,717
販売品	372,420	427,185	(3) その他の負債	159,812	237,010
購買品	146,000	140,445	5. 諸引当金	1,636,886	1,626,593
宅地	30,676	30,676	(1) 賞与引当金	60,000	95,851
その他の棚卸資産	6,600	10,216	(2) 退職給付引当金	1,537,301	1,504,583
(4) その他の経済事業資産	89,000	75,993	(3) 役員退任給与引当金	32,998	21,591
(5) 貸倒引当金	△ 9,295	△ 8,295	(4) ポイント引当金	6,587	4,566
4. 雑資産	559,748	486,655			
5. 固定資産	4,425,933	4,623,438	負 債 の 部 合 計	200,113,568	200,125,992
(1) 有形固定資産	4,423,198	4,620,702	(純 資 産 の 部)		
建物	6,670,299	6,670,299	1. 組員資本	12,403,432	12,316,442
機械装置	1,761,455	1,742,155	(1) 出資金	2,001,744	2,001,744
土地	2,344,865	2,344,865	(2) 資本準備金	7,095	7,095
その他の有形固定資産	1,472,123	1,464,533	(3) 利益剰余金	10,401,593	10,321,366
減価償却累計額	△ 7,825,544	△ 7,601,151	利益準備金	2,788,819	2,698,819
(2) 無形固定資産	2,735	2,735	その他利益剰余金	7,612,774	7,622,547
6. 外部出資	10,687,051	10,687,051	特別積立金	2,151,884	2,151,883
(1) 外部出資	10,689,851	10,689,851	信用事業基盤整備強化積立金	2,737,536	2,637,536
系統出資	10,203,980	10,203,980	肥料価格安定事業準備金	6,227	6,227
系統外出資	443,571	443,571	教育基金積立金	211,000	211,000
子会社等出資	42,300	42,300	営農施設設置運営積立金	1,138,000	938,000
(2) 外部出資等損失引当金	△ 2,800	△ 2,800	宅地等供給事業運営積立金	61,070	61,070
7. 繰延税金資産	481,242	481,242	農林年金対策積立金	458,000	458,000
			税効果調整積立金	481,242	481,242
			当期末処分剰余金	367,815	677,587
			(うち当期剰余金)	100,000	399,473
			(4) 処分未済持分	△ 7,000	△ 13,763
			2. 評価・換算差額等	-	△ 79,161
			(1) その他有価証券評価差額金	-	△ 79,161
			純 資 産 の 部 合 計	12,403,432	12,237,281
資 産 の 部 合 計	212,517,000	212,363,273	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	212,517,000	212,363,273

損益計画

(単位：千円)

科 目	4年度計画	3年度実績	科 目	4年度計画	3年度実績
1. 事業総利益	2,925,500	3,212,220	(11) 加工事業収益	4,600	3,778
(1) 信用事業収益	1,176,780	1,356,220	(12) 加工事業費用	3,100	2,547
資金運用収益	1,111,700	1,238,643	加工事業総利益	1,500	1,231
うち預金利息	638,840	713,643	(13) 利用事業収益	634,150	679,042
うち有価証券利息配当金	72,150	54,818	共同乾燥施設収益	358,690	391,428
うち貸出金利息	363,710	360,973	その他利用収益	275,460	287,613
うちその他受入利息	37,000	109,207	(14) 利用事業費用	282,650	282,104
役員取引等収益	51,400	55,839	共同乾燥施設費用	121,360	119,523
その他事業直接収益	—	47,551	その他利用費用	161,290	162,580
その他経常収益	13,680	14,185	利用事業総利益	351,500	396,938
(2) 信用事業費用	156,780	213,566	(15) 宅地等供給事業収益	22,400	23,558
資金調達費用	12,070	16,938	(16) 宅地等供給事業費用	2,400	2,114
うち貯金利息	6,530	10,731	宅地等供給事業総利益	20,000	21,444
うち給付補填備金繰入	3,020	3,945	(17) 福祉事業収益	—	43,147
うちその他支払利息	2,520	2,262	(18) 福祉事業費用	—	15,834
役員取引等費用	21,880	22,326	福祉事業総利益	—	27,312
その他事業直接費用	—	46,512	(19) 指導事業収入	2,800	11,897
その他経常費用	122,830	127,788	(20) 指導事業支出	37,100	34,940
うち貸倒引当金繰入額	—	2,534	指導事業収支差額	△ 34,300	△ 23,042
うちその他費用	122,830	125,254	2. 事業管理費	2,915,500	2,940,087
信用事業総利益	1,020,000	1,142,653	(1) 人件費	2,022,500	2,063,818
(3) 共済事業収益	740,280	746,901	(2) 業務費	205,630	196,226
共済付加収入	708,580	700,782	(3) 諸税負担金	106,480	106,168
その他の収益	31,700	46,119	(4) 施設費	554,090	550,862
(4) 共済事業費用	45,280	41,383	(5) その他事業管理費	26,800	23,010
共済推進費	12,350	9,204	事業利益	10,000	272,132
その他の費用	32,930	32,179	3. 事業外収益	220,000	246,862
うち貸倒引当金戻入益	—	0	(1) 受取雑利息	1,800	2,219
うちその他費用	32,930	32,179	(2) 受取出資配当金	183,480	201,331
共済事業総利益	695,000	705,517	(3) 賃貸料	30,220	33,078
(5) 購買事業収益	3,248,998	4,701,744	(4) 償却債権取立益	—	3,398
購買品供給高	3,213,096	4,660,996	(5) 雑収入	4,500	6,835
購買手数料	3,251	3,114	4. 事業外費用	70,000	25,263
その他の収益	32,651	37,632	(1) 寄付金	1,090	802
(6) 購買事業費用	2,748,998	4,216,870	(2) 雑損失	68,910	24,460
購買品供給原価	2,644,041	4,103,147	経常利益	160,000	493,731
購買品供給費	3,642	3,134	5. 特別利益	—	159,580
その他の費用	101,315	110,588	(1) 固定資産処分益	—	33,612
うち貸倒引当金繰入額	1,000	6,755	(2) 一般補助金	—	2,790
うちその他費用	100,315	103,832	(3) その他の特別利益	—	123,177
購買事業総利益	500,000	484,873	6. 特別損失	—	150,256
(7) 販売事業収益	1,303,000	2,241,891	(1) 固定資産処分損	—	53,429
販売品販売高	738,380	1,640,201	(2) 固定資産圧縮損	—	2,790
販売手数料	313,010	326,235	(3) その他の特別損失	—	94,037
その他の収益	251,610	275,455	税引前当期利益	160,000	503,056
(8) 販売事業費用	947,000	1,804,013	(1) 法人税・住民税及び事業税	60,000	85,124
販売品販売原価	617,520	1,420,261	(2) 法人税等調整額	—	18,458
その他の費用	329,480	383,751	7. 法人税等合計	60,000	103,582
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 1	当期剰余金	100,000	399,473
うちその他費用	329,480	383,753	当期首繰越剰余金	267,815	259,655
販売事業総利益	356,000	437,878	税効果調整積立金取崩額	—	18,458
(9) 保管事業収益	32,200	33,793	当期未処分剰余金	367,815	677,587
(10) 保管事業費用	16,400	16,381			
保管事業総利益	15,800	17,412			

・R4年度より会計基準の変更の為代理人取引の衣料品・耐久財・食材・葬祭・自動車・その他生活については損益計算表上の購買品供給高から視ております。

IV 部門別損益計算書(計画)

1. 部門別損益計算書(計画)

(単位:千円)

区 分	合 計	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益①	7,165,208	1,176,780	740,280	4,896,091	349,448	2,609	/
事業費用②	4,239,708	156,780	45,280	3,864,238	140,850	32,560	/
事業総利益③ (①-②)	2,925,500	1,020,000	695,000	1,031,853	208,598	△29,951	/
事業管理費④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費 ⑤')	2,915,500 (209,590) (2,022,500)	789,848 (18,778) (539,061)	572,170 (14,766) (463,738)	1,023,275 (161,246) (606,926)	279,057 (10,244) (204,885)	251,150 (4,556) (207,890)	/
うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費 ⑦')	/	142,136 (6,961) (64,722)	93,124 (4,560) (42,404)	186,248 (9,121) (84,808)	44,111 (2,160) (20,086)	24,506 (1,200) (11,159)	△490,125 (△24,002) (△223,179)
事業利益⑧ (③-④)	10,000	230,152	122,830	8,578	△70,459	△281,101	/
事業外収益⑨	220,000	146,290	42,893	23,775	5,354	1,688	/
うち共通分⑩	/	9,518	6,236	12,471	2,954	1,640	△32,819
事業外費用⑪	70,000	20,300	13,300	26,600	6,300	3,500	/
うち共通分⑫	/	20,300	13,300	26,600	6,300	3,500	△70,000
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	160,000	356,142	152,423	5,753	△71,405	△282,913	/
特別利益⑭	0	0	0	0	0	0	/
うち共通分⑮	/	0	0	0	0	0	0
特別損失⑯	0	0	0	0	0	0	/
うち共通分⑰	/	0	0	0	0	0	0
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	160,000	356,142	152,423	5,753	△71,405	△282,913	/
営農指導事業分配賦額⑲	/	△84,874	△67,899	△84,874	△45,266	△282,913	/
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	160,000	271,268	84,524	△79,121	△116,671	/	/

※R4年度より会計基準の変更のため、代理人取引の衣料品・耐久財・食材・葬祭・自動車・その他生活については損益計算上の購買品供給高・購買品受入高から除いております。

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

(人頭割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値

(2) 営農指導事業

(均等割+事業総利益割)の平均値

(注) 2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位: %)

区 分	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共通管理費等	29.0	19.0	38.0	9.0	5.0	100.0
営農指導事業	30.0	24.0	30.0	16.0		100.0

2. 専属事業損益 (計画) の内訳

(単位: 千円)

区 分	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業
経 常 利 益 a (⑬)	356,142	152,423	5,753	△71,405	△282,913
減 価 償 却 費 b (⑤-⑦)	11,817	10,206	152,125	8,084	3,356
共 通 管 理 費 等 c (⑥-⑩+⑫)	167,562	52,344	3,878,367	144,196	34,420
専 属 事 業 損 益 a + b + c	535,521	214,973	4,036,245	80,875	△245,137

JAしもつけ自己改革工程表

JAしもつけは、役員による認定農業者訪問や全職員による組合員訪問活動、並びに平成 29 年 3 月より実施している地域担い手への事業間連携訪問等の徹底した対話に基づき「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする創造的自己改革の実践に全力で取り組んできました。

これまでに自己改革として、米の直接買取販売や有利販売に向けた契約的販売の拡大、生産トータルコストの低減等の取り組みをすすめてきました。

この結果、平成 31 年に実施した「JAの自己改革に関する組合員調査」等において、多くの正組合員から、一定の評価と自己改革への一層の期待、多くの准組合員から、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただくことができました。

今後とも、JAしもつけは、地域になくしてはならないJAであり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

自己改革を実践するための具体的な方針 【下線項目は KPI 設定】

- 1 訪問活動や座談会を通じた「担い手との対話」を原点としてニーズを的確に把握します。
- 2 「農業者の売上増加・コスト低減」につながる担い手目線で必要な取り組みについて、目標及び実践具体策の策定等とあわせて実践し、改革の目的である「所得増大」を実現するほか、「地域の活性化」にも取り組みます。
 - ・担い手経営体や中核的担い手などを対象として、次のことに取り組みます。
 - ア. 需給調整米の適正誘導、イ. いちご優良品種への作付誘導と出荷規格見直し
 - ・中核的担い手や多様な担い手などを対象として、次のことに取り組みます。
 - ア. 青果物の契約販売拡大
 - ・必要とする全ての者を対象として、次のことに取り組みます。
 - ア. 銘柄集約肥料の取扱拡大、イ. デジタル化による農業生産効率の向上
 - ・「地域の活性化」に向けては、次のことに取り組みます。
 - ア. JAくらしの活動の内容充実、イ. 小中学校への地元産野菜提供、ウ. 子ども食堂等への支援
- 3 改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることで、PDCA サイクルを回し、不断の自己改革を着実に実践します。

自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた正組合員との対話や集落座談会のみならず、地域に根ざしたJAを目指して広報モニターや准組合員モニター、准組合員懇談会、JAくらしの活動参加者へのアンケート等の仕組みを通じて「地域農業や地域経済の発展を共に支えるパートナー（農業振興の応援団）」である准組合員の声も聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったJA運営を実現します。組合員の評価を踏まえながら必要な見直しを行います。

また、農業振興の応援団でもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。

自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて

当JAの管内は、東京などの大消費地に近いことや穏やかな気候と豊かな水資源など恵まれた環境にありますが、少子高齢化や農業者の高齢化など管内においても農業従事者の確保が課題となっています。当JAの主要4品目（イチゴ、トマト、ニラ、ナス）においても 10 年後には生産者数が 4 割程度（75 歳離農と仮定）減少することが見込まれています。

こうした情勢のなか、当JAとして現状のまま推移した場合の成り行きシミュレーションを行ったところ、令和4年度には、広域合併以来初めて事業利益が赤字に転じる見通しとなりました。赤字の主な要因は長引く低金利による信用収益の悪化や、販売では園芸作物の生産者減少や直売所出品物の減少、新規需要米への大幅な生産誘導による買取米の減少などが事業総利益を押し下げる要因となっています。加えて、営農経済関連施設の老朽化や分散する施設維持のための事業管理費増加も影響しております。

経済・金融環境の見通しも厳しいなか、販売力の強化を通じた事業伸長や施設再編も視野に入れた効率且つ機能的な事業運営体制の構築が重要課題となっています。

J A しもつけ自己改革工程表（数値編）

重点目標

成果指標・目標値

農業者の所得増大・農業生産の拡大

新規需要米の適正誘導等による精算金向上

対象者：担い手経営体や中核的担い手など 想定 所得増大効果

令和6年度 20円/kg 10aあたり最大1,713円

令和4年度 令和5年度 令和6年度

目標 目標 目標

18円/kg 19円/kg 20円/kg

いちご優良品種への作付誘導と出荷規格見直しによる売上増

対象者：担い手経営体や中核的担い手など 想定 売上増加効果

令和6年度 90,000パック 10aあたり売上増130万円

令和4年度 令和5年度 令和6年度

目標 目標 目標

28,000パック 50,000パック 90,000パック

銘柄集約肥料の取扱拡大を通じたコスト低減

対象者：必要とする全ての者 想定 コスト低減効果

令和6年度 60,000袋 1袋あたり150~300円

令和4年度 令和5年度 令和6年度

目標 目標 目標

53,000袋 57,000袋 60,000袋

経営基盤の確立・強化

収益性や健全性確保に向けた営農経済関連施設・組織再編

令和6年度 営農関連施設の整理再編、現行センター体制の再編

施設投資マネジメントの強化

令和6年度 遊休・賃貸資産の計画的な処分、活用

令和4年度 令和5年度 令和6年度

目標 目標 目標

方針案の決定 営農施設再編 センター体制再編

目標 目標 目標

方針案の決定 3拠点 3拠点

対話・意思反映

項目

令和3年度計画

令和3年度実績

令和4年度計画

正組合員訪問活動（戸数）

10,244戸

10,244戸

10,244戸

准組合員モニター制度

—

—

7人

集落座談会（回数、出席人数）

6回、500人

—

6回、500人

座談会等でのアンケート実施

—

—

3回

広報モニター（意見提出のべ人数）

168人

131人

168人

くらしの活動参加者アンケート（人数）

—

—

75人